



UNIC Tokyo Dateline UN

October 1999 Vol.5

国際連合広報センター

国連ミレニアム（千年紀）総会 アジア太平洋地域ヒアリング、東京で開催

1999年9月9日から10日にかけて、国連ミレニアム総会の準備会合としてアジア太平洋地域ヒアリング（公聴会）が東京の国連大学で開催されました。日本政府がホストとなった東京でのヒアリングは、アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP、タイのバンコック）が主催し、その主な目的は国連が21世紀の課題に最善の方法で対応できるよう、加盟国と市民社会からアイデアを募ることでした。東京でのヒアリングは「21世紀の国連：課題・挑戦・対応」という主題のもとに、4つのテーマ「平和と安全保障」、「経済・社会開発」、「人権とグッド・ガバナンス」および、「国連強化」について討議が行われました。



アジア太平洋地域ヒアリング（写真提供：国連大学）

日本の町村信孝外務政務次官が、初日、ヒアリングを正式に開会し、二日間にわたって行われた会合の議長役を務めました。国連側からは、アドリアヌス・ムーイ ESCAP 事務局長とマイルス・ストービー・ミレニアム総会準備調整官が出席し、アジア太平洋地域からは著名な市民社会の代表と各国の代表が参加しました。東京のヒアリングは、西アジア、アフリカ、ヨーロッパおよびラテンアメリカ・カリブ海の各地域で行われた地域ヒアリングに次いで開催されました。（第6回目のヒアリングは今秋、北米地域で開催される予定です。）これらの会合は、ミレニアム総会で討議が予定されている問題を検討するための場を提供しており、コフィー・アナン事務総長の発意により関係地域委員会の事務局長との十分な協力の下に開催されてきています。国連総会は、第55回総会を「国連ミレニアム総会」とすること、および、各国首脳によるミレニアム・サミットを2000年9月6日にニューヨークで招集することを決定しています。総会が採択した決議（A/RES/53/202）によれば、「西暦2000年は、新時代における国際社会のためのビジョンを明示・確認する上で、独特な象徴的意義を持つ時機となるべきである」。総会はまた、「ミレニアム総会は21世紀の挑戦にこたえられるように、国連の役割を強化する機会を提供する」と確信しています。

日本、国連における地域の発言力強化を要請

「国連におけるアジア太平洋地域のプレゼンスと影響力は、同地域が世界に占める経済的、政治的重要性に必ずしも見合ったものではない。」町村信孝外務政務次官は9月9日に行わ



アドリアヌス・ムーイ ESCAP 事務局長
（写真提供：国連大学）

INSIDE

ESCAP地域ヒアリング	1
貿易開発報告書	3
国連総会議長	5
国際高齢者年	6
国連講座	7

<http://www.unic.or.jp>

れた開会式の基調演説で、このように発言しました。町村氏は、「49カ国からなるアジア・グループに対し、安保理の非常任理事国の枠が2カ国にすぎないという事実、このことはよく現れている」と指摘し、来る千年紀に新しい活力ある国連を形作るうえで、市民社会のもつ重要性を強調するとともに、このヒアリングは、日本政府とアジア太平洋地域にとって、「大きな関心事」であり、国連の強化にとっても極めて重要である、と述べました。アドリアヌス・ムーイ ESCAP 事務局長は、国連は21世紀に向けて、「開発と平和の推進という共通の願望を反映」しうるものとならなければならない、と強調しました。また、「グローバル化の影響は、従来から各国および各民族の間に存在していた繁栄のレベルの格差を鮮明にし、平和と安全、人権および開発などの関心事が新たに注目されるようになった」とムーイ氏は説明しました。マイルス・ストービー・ミレニアム総会準備調整官の説明によれば、「事務総長はヒアリングの成果を踏まえて、2000年3月までにミレニアム総会に関する報告を発表するが、その報告は第55回総会およびミレニアム・サミットで検討されることになっている。」

第1セッションでは、「**次世紀における平和と安全に関する国連の役割**」について意見交換が行われました。ミレニアム・サミットが取り上げるべき分野としては、核兵器の廃絶、軍縮、安全保障理事会での拒否権、それに、テロから薬物の不正取引に至る国際犯罪活動などがあげられました。また、新たなアイデアとイニシアチブを組み込むことにより、国連がどのように自己改革に着手できるかが主要課題であるという点で、パネリストの意見は一致しました。あるパネリストは、「国連ははるかに幅広い領域で、国益よりも国際的公共利益の優先が義務づけられるような国際的公共秩序を導入すべきである」と述べました。また、国連を強化するもう一つの道として、総会がすべての人民を代表する機関としてそれにふさわしい重要な役割を果たせるようにすることがあげられました。

21世紀に向け全体的な国連を提唱

より一層人間を志向した「全体的な (holistic)」国連こそ、来たる千年紀の挑戦と緊張によりよく対応できるであろう。これが、21世紀の国連の課題を話し合うために開催された同ヒアリングで出された結論の一つです。ヒアリングには、アジア太平洋地域の市民社会と政府の代表が参加しましたが、ある学識経験者は、「国連創設の際に私達が感じた理想主義を葬り去ってはならない。国連はこの理想主義をかなえる上で、独特の立場にある」と述べました。また、問題解決のためには政府、民間セ

クターおよび市民社会の創造的パートナーシップの強化が提唱され、多くの参加者がこれに賛同しました。ヒアリングでは、地球的な議会 (global parliament) より時宜に適った紛争解決の必要性、平和維持のための待機部隊、および、経済社会理事会 (ECOSOC) に対する諮問機関となる NGO フォーラム補助機関の設置などのアイデアについても、検討が行われました。

議題に上ったのは、国連を強化するための新しいアイデアだけではありませんでした。参加者は、国際社会と地域社会が、**開発という重大な課題**に取り組むとともに、環境と開発から子どもの権利に至るまで、1990年代に開催された一連の国連の重要な国際会議で公約した目標を達成すべく、最善を尽くさなければならないという点で合意しました。また、国際社会に対しては、財政面と技術面で国連を支援することが要請され、ある NGO の参加者は、「十分な資源を与えないまま、国連に多数の任務遂行を期待することはできない」と述べました。ある政府代表は、「国連は私たちを映す鏡である」とし、「それは独立して存在する奇妙な生き物ではなく、加盟国が運営する私たち自身の組織であるから、私たちは拒否権だけでなく、総会を通じて、重要問題に関する意見を表明していかなければならない。」と訴えました。これに関して今日の技術志向型の世界では、公平な情報の共有も極めて重要であるとの指摘がありました。

人権とよい統治に関する討議においては、よい統治には、透明で、説明責任を有し、公正、公平、民主的かつ参加型で、国民のニーズに対応できる政府のシステムが必要であるという点で、参加者の合意がありました。よい統治を促進するためには、障害者、女性および子どもを含め、あらゆる人々の情報へのアクセスを保証すべきであることも指摘されました。「国連は、これらの目標の達成を確保するための国際法の策定において、重要な役割を果たしてきた。そして私たちは、今後ともこの役割の強化を望んでいる。」と、参加者の多くは国連強化の必要性を提唱しました。この点に関し、特別ヒアリング2日目に特別講演を行った国際問題研究所の小和田恒所長は、「国際社会の現実をよりよく反映させる」ため、国連、特に安全保障理事会の改革が不可欠であろうと述べました。

「貿易開発報告書」記者発表

9月16日(木) 国連広報センターは、国連貿易開発会議(UNCTAD)が作成した今年度の年報「貿易開発報告書(Trade and Development Report)」の発表記者会見を国連大学ビル5階で開催しました。今年もUNCTADジュネーブ事務局の笠原重久・経済問題担当官が日本語と英語の二カ国語で報告を行いました。過去一年間の国際・諸地域における貿易・経済・金融情勢の分析報告、この先の見通し、および本年度の特別研究課題が発表されました。日々複雑に変化する国際経済、貿易・投資を通して高まる相互依存関係、東アジアから国際的波紋を拡げた金融危機、そして東アジア諸国における危機対応策などについて、UNCTAD事務局の見解が報告されました。

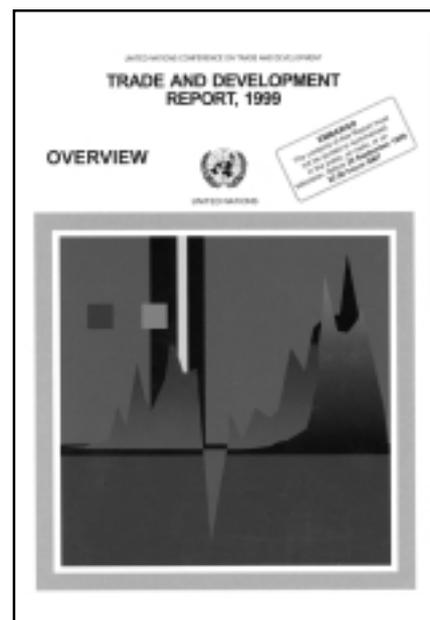
1999年の年報では「国際資金流動(International Capital Flows)」が特別研究課題として扱われています。公的および民間資金の流動、石油ショック後の70年代(第1次石油ショック、あるいはオイルマネー再循環恐慌期) 債務危機後の80年代(1982年以後) そしてこの90年代という性質の異なる三時期を歴史的に比較分析し、最近の南北間の資金流動が、途上国における組織的な不安定性を相対的に強めている傾向を指摘し、それに対する構造的な理由付けをしています。同報告書の発表記者会見は、日本のマスメディアを主な対象としましたが、学界、政府関係者、および各国外交官など、マスメディア関係以外から多数の参加者がありました。記者会見の最後に行われた質疑応答では、様々なマクロ経済問題を抱える日本経済の分析、そして東アジア諸国の危機対応策に対する日本の支援策(宮沢構想)などを含む内容に関して多くの質問がありました。その質問数が多いため、翌日も笠原重久・経済問題担当官は当広報センターで個別に質問に対応しました。以下は、記者会見で発表された主な内容です。

グローバル化の成功には

先進国の途上国の発展に対する更なる努力が必要

(途上国の発展の見通しを暗くする貿易システムの不均衡)

これまで途上国はグローバルな貿易・金融システムへの途上国のより深い統合を試みてきたが、これは、それらの国々の成長を早めるどころか、逆に対外債務の増大と不安化をもたらしている。1999年版貿易開発報告書(Trade and Development Report)において、UNCTADはこれまでの開発政策の問題点を解明し、その抜本的改革を提起している。「歴史上のいかなる時期よりも、世界経済の統合が進行している現在、途上国は、根深い貧困や、低開発問題に対処するのに十分な成長率を達成するため、外部資源に一層強く依存するようになっている。」 実証分析に基づき、報告書は、途上国の発展には「ホットマネー」よりも市場アクセスが鍵となっている、と結論づけている。自由貿易体制が多くの途上国に浸透した結果、経済成長は以前にまして輸入を必要とするようになった。しかし先進国への輸出拡大で収支均衡を図る試みは、先進国市場の低迷、交易条件の悪化、そして保護政策の台頭などにより頭打ちとなっている。こうした経済状況の中、途上国は成長率維持のために、いかなる種類であれ外貨を引き付け、それに依存するという傾向を一層強めている。結果的に、多くの途上国でホットマネーへの依存が、経済成長と発展における不安定な支柱となった。



UNCTAD 貿易開発報告書
(Trade and Development Report 1999, 英文)その要約(英文) 及びプレス・リリース(英・日)をご希望の方は、当広報センターまでご連絡ください。

新刊のご案内



国連事務総長年次報告書1999 “Facing the Humanitarian Challenge”

今回の年次報告書はI部II部に分かれており、今回ご紹介はI部にあたります。入手ご希望の方は当広報センターまでご連絡下さい。

貿易・金融の過度の自由に伴う危険

UNCTAD は、途上国における、経済成長（率）を上回るペースでの貿易赤字の累積について主要因を3点あげている。

* 途上国のビッグバン型自由化は輸入を拡大させたが、輸出がそれに追いついていない。

* 1990年初期以降、先進国にみる経済成長の減速が途上国の貿易赤字を1ポイント押し上げている。

* 交易条件の悪化が、途上国の輸出品購買力を引き下げている。



UNCTAD貿易開発報告書記者発表を行う笠原重久経済問題担当官(写真手前)

期待された結果を発揮しない民間資本流動

開発金融の民営化（民間金融へのシフト）は、途上国成長の外部抑制をかなり減少させるものと期待されたが、これは起こらなかった。しかしながら国際資本流動の構成の変化は劇的で、流入資本の中における公的資金は1980年代に50%あったものが、1990年代となると20%にまで低下した。この低下は過去10年におけるODA（政府開発援助）の絶対額の減少と、民間資金のかなりの増大を反映したものである。流入民間資金は、必ずしも開発を促進するような生産的な用途に投下されているとは限らない。その理由は、

* 新しく流入した資金は、そのかなりの部分が、投機的攻撃に対するセーフガードとしての外貨準備の蓄積や、居住者による資金流出に流れている。

* 1990年代の海外直接投資のブームが、一部にはM&A（企業の合併・買収）によりもたらされたもので、そのかなりのが対外支払問題を引き起こす可能性のあるサービス業や非貿易対象の分野においてであった。

* 流動的資本は、開発金融に著しい不安定性をもたらしている。

金融組織構造の改革においては、民間金融市場を開発金融のために利用するには限界があることを認識する必要がある、と報告書は強調している。国際社会は、「公的金融のより大きな役割を含め、債務国側の義務のみならず権利をも認め、なおかつ最貧国に対しては、全面的な債務救済（帳消し）を実行することが必要である」と結論づけている。

楽観の時にあらず

（1999年世界経済に対するUNCTADの見解）

世界的不況という最悪の懸念はおさまったが、残念ながら1999年の世界経済は、前年同様の低成長実績の繰返しが予測される。新興市場の状況の安定化は、根本的問題の消滅ということではないと報告書は警告している。「最近の混乱」を引き起こした組織的要因が、未だに存在している以上、楽観の余地はない。以前と同様に、多くの途上国が、変動性の高い資本流入に依存しているという実状が、この憂慮の主因である。また、より継続可能な成長率にむけたスムーズな対応を米国経済ができるか、欧州共同体及び日本が安定した復興を取り戻す能力があるか、ということに関しても疑問が残る。

アジア危機からの勝者（恩恵者）と敗者（被害者）

東アジア地域の金融混乱の直接的コストは膨大である。所得の減少に伴う失業、深まる貧困、低下する社会指標などの問題がいたるところで見受けられる。こうした問題は東アジアに限ったものではない。実際、東アジア以外の途上国においても成長率は、1996年の6%から、1998年には2%まで減速し、中国を除けば1%以下までの減速となる。この危機は金融と貿易を通して波紋を広げた。昨年一年間で、一次産品輸出国は特に大きな打撃を受け、石油価格の1/3の下落によって、それらの一次産品輸出国では、ここ数十年における最低の実質価格を記録した。一方、これに対して先進国は、危機の結果による一時産品の値崩れや、途上国からの製造品輸入の価格低下で、恩恵を被ったことになる。OECD（経済協力開発機構＝先進国）諸国は、全体で1998年、低価格の石油輸入で6億ドル節約をした。これは同年のODA（政府開発援助）の総額を上回るものであった。

貿易の停滞

東アジアの膨大な輸入削減は、世界貿易の低迷の大きな要因となった。1998年、世界貿易の総額は成長を見せることなく、1982年以来最大の低下率を記録した。世界輸出総額は、2%縮小した。世界貿易額の全体的縮小の90%近くは、石油価格の低下によるものである。

途上国の復興と後退

1998年の世界経済の成長率は2%と推定され、今年も大方同様の実績になると予想される。この成長率だけをみても先進国と途上国間の遊離の実状はわからない。1998年、途上国は全体で人口増加率を下回る成長率(1.8%)しか実現できなかった。さらには、過去の10年で初めて先進国の成長率(2.2%)を下回った。アジアの途上国経済のパフォーマンスは、現在の危機をどう切り抜け、危機後をどう管理していくかによる。この地域の将来は、中国と日本の経済活動の進展に大きく左右され、中国経済の緩やかな減速が懸念を呼びおこしている。

政策の選択肢：課題は工業先進国

世界経済活動の急速な失速の恐れに対し、途上国世界がとりうる有効な対応策の幅は非常に狭い。金融・為替市場のネガティブな反動の可能性を考慮すると、デフレが深まっても、ほとんどの途上国が金融・財政の拡大政策はとれないであろう。したがって、世界経済の成長を刺激するための行動の責任は先進工業国の肩にかかる。景気後退のリスクが深まっても、米国は財政政策にかなりの余地を持っている。財政の柔軟性を生み出すためには、欧州共同体(EU)は、Stability Pact(安定化協定)を改正する可能性も探るべきである。日本とEUは、それぞれの大きな経常収支の黒字を還元することで、途上国に流動性を提供できる立場にある。新宮沢構想などの地域援助計画は可能性のある一つの青写真である。途上国及び移行経済期の(債務)支払援助のために、それ以外の方法も考えるべきである。例えば、最貧国の累積債務の即時全面免責や、相当額のSDR(IMFにおける特別引出し権)の再配分などである。

第54回総会議長 テオ=ベン・グリラブ博士

国連総会第54回が9月14日に開幕しました。以下は今会期の議長を務めるテオ=ベン・グリラブ博士の略歴です。

テオ=ベン・グリラブ博士は、1990年3月のナミビア共和国の独立以来、同国の外務大臣の職にある。同氏は国会議員でもある。南西アフリカ人民機構(SWAPO)の中央委員会および政治局のメンバーである同氏は、共和国建国の父の一人に数えられている。グリラブ博士は、外交官および交渉者としての経験が豊富で、14年間にわたってSWAPOの国連代表を務めた後、その常駐オブザーバーとなった。1986年から1990年にかけては、SWAPOの外務部長を務めている。同氏はその間、ナミビアの独立に到る交渉において重要な役

国連用語クイズ

以下の用語の日本語訳を考えてみて下さい。

- 1)ILO: International Labour Organization
- 2)FAO: Food and Agriculture Organization of the United Nations
- 3)UNESCO: United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- 4)WHO: World Health Organization
- 5)World Bank
- 6)IMF: International Monetary Fund
- 7)ICAO: International Civil Aviation Organization
- 8)UPU: Universal Postal Union
- 9)ITU: International Telecommunication Union
- 10)WMO: World Meteorological Organization
- 11)IMO: International Maritime Organization
- 12)WIPO: World Intellectual Property Organization
- 13)IFAD: International Fund for Agricultural Development
- 14)UNIDO: United Nations Industrial Development Organization
- 15)IAEA: International Atomic Energy Agency
- 16)WTO: World Trade Organization

解答は6ページにあります。

Visit our website
<http://www.unic.or.jp>



第54回総会議長テオ＝ベン・グリラブ博士

クイズの解答

- 1) 国際労働機関
- 2) 国連食糧農業機関
- 3) 国連教育科学文化機関
- 4) 世界保健機関
- 5) 世界銀行
- 6) 国際通貨基金
- 7) 国際民間航空機関
- 8) 万国郵便連合
- 9) 国際電気通信連合
- 10) 世界気象機関
- 11) 国際海事機関
- 12) 世界知的所有権機関
- 13) 国際農業開発基金
- 14) 国連工業開発機関
- 15) 国際原子力機関
- 16) 国際貿易機関

澄田島根県知事を表敬訪問した当広報センター所長



割を果たした。1972年から1986年まで、グリラブ博士が国連でSWAPOの外交団長として活躍した14年以上の間に、SWAPOの政治的、外交的地位は外交上の請願者から国際舞台における重要な交渉者および参加者へと向上した。グリラブ博士の努力により、ナミビア人民の闘争は国際社会でも注目を浴びることになった。ナミビア独立のための国際的に受け入れられた計画を含む国連安全保障理事会決議435（1978）が採択されるまでの長年の交渉は、同氏の政治的、外交的手腕がフルに発揮された時期であった。

グリラブ氏は1989年、SWAPO指導者の第一陣として帰国し、独立に先立つ選挙の準備に助力した。ナミビアにおける選挙と独立移行への道をつけたのは、南アフリカのapartheid政権とSWAPOの間で1989年3月に署名された停戦合意であるが、同氏はここにおいても、SWAPOの指導的交渉者の一人として活躍した。1989年にナミビアの制憲議会議員に選出されたグリラブ博士は、同国憲法の主要な起草者となった。制憲議会は1990年、同国最初の国民議会へと発展した。グリラブ博士は、アフリカの外務大臣の中で最長老の地位にある。国際外交界における35年を超える経験により、同氏は、3世代にわたる世界の指導者および5人の国連事務総長との親交と実務関係を有している。外務大臣としての重要な成果の一つとして、グリラブ博士はワルビス湾に関する3年間の交渉を指揮し、1994年、安全保障理事会決議432(1978)の履行による同湾およびオフショア諸島のナミビアへの再統合を達成した。地域・小地域協力の促進に努める中、グリラブ博士は1995年、アフリカ統一機構(OAU)閣僚理事会において、ナミビアの代表を務めた。同年、閣僚理事会の第1副議長となった同氏は、「紛争の防止、管理および解決に関するOAU中央機関の第1回臨時会期」で議長を務めた。同氏はまた、「アフリカ・ラテンアメリカ・イニシアチブ」の共同設立者でもある。この機関は、アフリカと南米の諸国を結集し、その相互的開発の促進を目指した協力、連帯およびパートナーシップのネットワークの構築を図るものである。

グリラブ博士の政治的キャリアは1962年、母国を離れてタンザニアに逃れた時から始まった。その後同氏は27年間、政治亡命者としての生活を続けることになる。1963年、同氏は国連フェロシップを受け、米国に留学した。1964年には、SWAPOの国連・米州副代表3人のうちの1人に任命され、勉学の傍らその職責を果たした。大学在学中を通じて国連フェローであったグリラブ博士は1998年、「特に、ナミビアの国家建設促進、ならびに、国連憲章に具現された目標と原則を追求する上で国連の研修計画およびその他の経済・技術援助活動が引き続き果たすことのできる役割という文脈において、人権、平和および開発の促進に対する同人の顕著な貢献」が認められ、世界元国連インターン・奨学生協会から表彰を受けた。

グリラブ博士は1939年1月23日、ナミビアのウサコス生まれ。1960年には、オカハンジャのアウグスチネウム教員養成カレッジから教員資格を取得し、卒業。その後、ペンシルベニア州のテンブル大学に留学し、1969年に政治学士号、1971年に国際関係修士号を取得。さらに今年、対外政策と外交分野での傑出した指導力が認められ、ナミビア大学から名誉博士号を授与された。グリラブ博士は既婚で、息子2人。

アナン国連事務総長 「国際高齢者の日」 メッセージ



「国際高齢者年」と20世紀はともに終わりを迎えようとしています。この二つのどちらにも重要な出来事が数多くありました。今世紀には、人間の寿命が急激に延び、社会の年齢構成も大きく変わりました。この1年間には、こうした進展を認識し、どのようにこれに適応するかについて

の理解を深め、私たちがこれを負担としてではなく、むしろ良い機会と捉えることにより、大きな成果が上げられてきました。寿命の延びは人類に新たなフロンティアをもたらし、私たちの精神的、肉体的可能性を広げています。今日の高齢者は、多くの意味で開拓者的存在なのです。この精神を忠実に反映し、この1年間に取られた多くのイニシアチブでは、高齢者自身が革新者、媒介者および指導者の役割を務めてきました。それにより、高齢者は、自分たちに続く高齢者世代の生活をより安全、健康かつ豊かにする道を切り開くことに貢献したのです。国際高齢者年はまた、私たちが「すべての世代のための社会をめざして」進むことを可能にするいくつかの橋を築く一助となりました。私たちが目指すのは、異なる年齢層が単に共存するだけでなく、市民としての共通の事業にともに参加する社会です。新世紀と新千年紀を迎えようとする中で、若いも若きも（そしてその中間にある人々も）、急速な変化を遂げる世界を形成するという共通の任務において力を合わせるものが求められています。年齢による差別のために、この試みに対する貢献が無駄にされることのないようにする責任は、年齢に関係なく、私たちすべてにあります。国際高齢者年を終えるに当たり、年齢を問わず、万人のためになり、万人を頼りにする社会の恩恵について私たちが理解できたことを、高齢化が加速するであろう次なる時代へと受け継いでいこうではありませんか。

シリーズ：国連講座

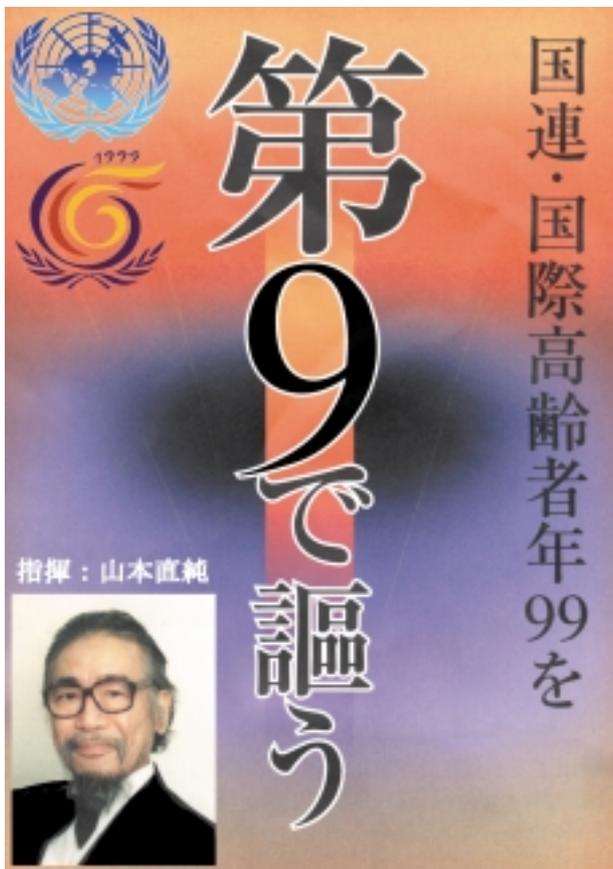
（第3回）

講師：国連広報センター所長
テルマ・オコン＝ソロルサノ

前回に引き続き、ここでは国連総会の活動について、より詳しく述べましょう。各通常会期の初めに行われる総会の一般討議は、各国の元首や政府主班が参加することが多く、広範な国際的関心事項について加盟国が見解を表明する場です。今年は、**キリバス、ナウル共和国およびトンガ王国**の新規加盟により、国連加盟国は188カ国となりました。総会は、その管轄権に属する国際問題に関し、各国に拘束力を持たない勧告のみを行う権限を与えられています。しかし、総会の発意による行動は、政治、経済、人道、社会および法律の分野を問わず、全世界の数百万人の生活に影響を与えてきました。今日、総会は、平和と安全を達成し、開発と貧困撲滅のために協力し、人道援助活動・サービスおよび難民の援助を実施し、グローバリゼーションなどの経済問題、環境および「非市民社会」に対処するための課題に積極的に取り組んでいます。新たなミレニアム（千年紀）を間近に控え、国連総会はナミビア共和国外務大臣のテオ＝ベン・グリラブ博士を議長に選出しました。（P.5を参照）グリラブ議長は、ナミビア共和国独立の父の一人にも数えられています。アフリカ最後の植民地であったナミビアは、長く過酷な闘争を経て、国連の援助の下に解放されました。第54回国連総会議長としてはじめてのスピーチで、同氏は次のように力説しています。「きょう、私たちはともに、一つの船で広大な未踏の大海に漕ぎ出します。私たちはこの旅路で、自らの経験、信念、希望そして恐怖に照らして、地球上の問題に対する効果的な解決策と制度を作り上げるのです。この道程において、国連とその機関は、その規模、行動範囲および権威により、また、人類の希望を反映するものとして、傑出した存在となります。国連は世界中の『われら人民』の利益に資する、生きた機関なのです。」同氏は、来たる千年紀の最初の10年間を「平和の文化と子どもたちのための平和・非暴力のための国際10年」とすることを提唱しています。同氏は以前から、2000年の「平和の文化のための国際年」を積極的に祝うという公約を明言しています。総会は170件を超える議題をその6つの主要委員会に割り振り、実質的事項の検討を開始することになっています。これらの主要委員会は、可能な場合、各国のさまざまなアプローチの調和を図りながら討議を行った上で、決議案を総会の全体会合に提出し、その検討を求めます。

「国際高齢者年を第九で謳う」

国連広報センターと東京高齢協との共催による「国際高齢者年を第九で謳う」が、12月5日(日)午後3時、東京国際フォーラムAホールで開催されます。これは「国際高齢者年1999」の記念事業の締めくくりとして行われるもので、山本直純氏の指揮による日本フィルハーモニー交響楽団をバックに500名の団員がベートーベンの第九を合唱します。国際高齢者年のテーマである「すべての世代の社会をめざして」にのっとり、団員は22歳から92歳の方々です。コンサートチケットのお申し込み、および詳細については東京高齢協第九合唱団事務局(Tel:03-5940-0731)までご連絡下さい。



「国際平和デー」 特別養護老人ホームを訪問

国連総会は、総会が始まる9月の第三火曜日を「国際平和デー」に制定しており、全世界の国々の国内および国家間の平和という理想を称え、これを強化するよう奨励しています。国連広報センター所長は今年の「国際平和デー」を記念して9月14日、東京都渋谷区にある特別養護老人ホーム「パール代官山」を訪問しました。この施設は特別養護老人ホームとしてだけでなく、在宅ケアや配食サービスを提供する福祉総合プラザとして渋谷区民の福祉の向上に努めています。今年は「国際高齢者年」ということもあり、「パール代官山」で介護を受ける高齢者の方々、職員そしてボランティアの方々に「国際平和デー」と「国際高齢者年」の意義について理解を深めていただきました。当広報センター所長が新谷弘子理事長から施設を案内された後、ボランティアや「パール」で生活する高齢者の家族の方々との懇談会がもたれました。そこでは、高齢化が急速に進む日本社会の現状に対応しようとする市民の積極的な地域の福祉行政への参加が感じられました。

パール代官山で新谷理事長(中央)やボランティアと懇談する
オコンソロールサノ所長



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学ビル8階

TEL: 03-5467-4451 FAX: 03-5467-4455

E-mail: unictok@blue.ocn.ne.jp